

《タイ》

1. 政府の工事事業、中国系が5割受注＝応札価格を低く抑えーシノタイ社長

タイ建設大手シノタイ・エンジニアリング・アンド・コンストラクションのパークプーム社長は、タイ政府が最近入札にかけた工事事業について、中国系企業が応札価格を低く抑え、全体の約5割を受注したことを明らかにした。同社長によると、シノタイは手持ち受注が多くあり、新規受注ができなくても影響を受けていない。また、工事受注だけでなく、事業権の取得を増やす取り組みを進めているという。ただ、タイ政府の工事事業に対し、国内の建設会社が受注できるよう支援してほしいと政府に要望した。建設業界関係者によると、タイ高速道路公社は4月下旬にバンコク首都圏のラマ3世通り－ダオカノン－ウエスタン・アウター・リング高速道路(全長18.7キロ)の建設計画について、4区間に分けて工事入札を行ったが、中国系企業が3区間を落札した。また、タイ国鉄は、タイ政府が中国の協力で整備するバンコク－東北部ナコンラチャシマ県間(252キロ)の高速鉄道計画について、計14区間に分けて入札を順次実施しているが、中国系企業が幾つかを受注したという。

《ベトナム》

1. 綿糸の百隆東方、中国は上期は31%減益、ベトナムは好調

上海証券取引所上場の綿糸大手、百隆東方(浙江省寧波市)が8日発表した2019年上半期(1～6月)決算は、売上高が前年同期比2.66%減の28億6500万元、純利益が31.1%減の2億2400万元と、減収減益だった。米中貿易摩擦を背景に、アパレルメーカーからの受注減少などが響いた。一方、ベトナム子会社の同期業績は売上高が13億4000万元、純利益が1億1000万元と好調。相次ぐ増産で、ベトナム工場の年産規模はすでに全体の5割に達した。

2. 鴻海グループ、ベトナム生産を積極化＝米中摩擦でシャープなど

電子機器受託製造(EMS)最大手の鴻海(ホンハイ)精密工業グループは、激化する米中貿易摩擦に対応するため、ベトナム工場の生産拡充を積極的に進めている。シャープや中国・上海証券取引所に上場するグループ中核企業「フォックスコン・インダストリアル・インターネット(FII)」は相次いでベトナムでの生産計画を発表した。米中摩擦に対応するため、鴻海グループは昨年10～12月期に、世界的なサプライチェーンの最適化計画と生産移転戦略を打ち出した。移転先として米国やメキシコ、ベトナム、台湾を重点に置く。その一環でシャープは今年1日、ベトナムで空気清浄機、液晶モニターなどを設計・製造する新会社設置を発表。中国で行っているパソコンや車載ディスプレイ製品の一部生産も新会社に移す計画だ。2020年2月に設立し、20年度から生産を始める。

3. 台湾系履物工場で社長らが突然帰国＝2500人分の賃金が未払い

ベトナム・ハイフォン市にある台湾系の履物製造工場で、台湾人の社長や技術者らが突然いなくなり、2500人あまりのベトナム人労働者が賃金未払いのまま取り残されるという事態が発生した。従業員らが12日の朝に通常通り出社すると、工場は銀行によって封印されていた。工場内の資産は抵当に入っていたため、すべての扉が施錠されていたという。社長と17人の台湾人社員は全員、既に帰国していた。労働者らは、7月分の賃金を受け取

っておらず、前日も遅くまで残業させられており、会社を閉鎖するような話はなかったと証言。1カ月の基本給は374万ドン(約161ドル)で、賞与も少なく、約束していた労働条件は守られなかったと不満を口にした。地元当局によると、台湾の親会社の代表者が15日にもベトナムを訪れ、賃金の支払いや雇用の継続について話し合う予定だという。この工場は2005年から稼働を始め、輸出用の履物を製造していた。16年4月には、待遇改善を求めてストライキも起きている。

4. 元安で困難に直面するベトナム製糸業界＝中国向け輸出減、価格も下落

米中貿易摩擦による中国人民元安が進んだことで、ベトナム産の繊維製品用糸の輸出が困難に直面している。製糸業界団体では、2019年の輸出は前年比10～15%減り、輸出額も5億ドル以上減る見通しだと懸念している。ベトナムは繊維素材である糸用の綿を米国から輸入し、糸製品を中国に輸出している。しかし、ベトナム繊維協会(VITAS)のブ・ドク・ザン会長によると、米中摩擦の影響で元安が進んだため、中国向け輸出価格は18年5月～9月に1キログラム当たり平均3.05ドルから2.99ドルへと1.97%下落。月平均の輸出額は2.5%減少したという。中国はベトナムの糸輸出全体の60%を占める最大市場で、ベトナムは中国にとって最大の供給国になっている。しかし、専門家によると、元安のため中国の輸入業者は製造企業の必要最低量しか購入しなくなっており、さらに一段の値下げを求めているという。ベトナムの糸輸出企業は、国内に進出しているインド、タイ、インドネシア、パキスタンなどの外資系企業との競争も余儀なくされている。一方、ホグオム衣料品グループのフィ・ベト・チン社長は、同社の輸出先は欧州や日本、韓国など米ドルで支払ってくれる国であり、元安は大きな影響を及ぼさないとの見方を示す。May10社のタン・ドク・ベト社長も中国への輸出は多くなく支払いも米ドルのため大きな影響はないと話している。

《ミャンマー》

1. 地滑りで51人死亡、多数不明か

ミャンマー南東部モン州で9日、豪雨に伴う地滑りが発生し、消防当局は11日、51人が死者したと明らかにした。依然として多くの住民が土砂に埋もれているとみられ、犠牲者はさらに増える恐れがある。現場では大雨が続く中、救助隊ががれきを撤去しながら行方不明者の捜索活動を続行。周辺では深刻な洪水も発生しており、多数の住民が高台に避難している。地滑りでは多くの民家が土砂の下敷きになった。国連人道問題調整事務所(OCHA)は、過去2日間にモン州で少なくとも7000人、ミャンマー全土では1万2000人近くが避難したことを明らかにした。

2. 洪水の避難者7万人超え 土砂崩れ死者56人、物流に懸念も

ミャンマー各地でモンスーンによる水害が拡大している。東部モン州では大規模な土砂崩れが9日に発生し、12日朝までに56人の死亡が確認された。社会福祉・救済復興省によれば、同日時点で水害により自宅から避難した市民は8州・管区で7万1,000人近くに達した。モン州では物流の寸断も報告されており、今後の天候次第では、経済への影響も懸念される。

3. ネピドーのホテル、赤字で3割が休業

ミャンマーの首都ネピドーにあるホテル65軒のうち、3割近い17軒が休業している。ネピドーのホテルは、大半が赤字営業を強いられている。ミャンマー・ホテル経営者協会のタン・トゥ・ネピドー支部長によると、ネピドーで

はイベント期間は通常とは逆に宿泊料金を引き下げるよう当局から指示される。同支部長は「現状では運営コストを回収することも難しい」と説明。対策として政府に対し、宿泊客の誘致に向けた観光整備を進めるよう要請した。ネピドーのホテルでマネジャーを務める男性は、「毎月の損失額は500万～1,000万チャット(約35万～70万円)のホテルが多い」と指摘。「損失が少ないのはイベント会場になるホテル7～8軒だが、ホテルの規模が大きいほどコストがかさみ、損失が拡大するのが実情だ」と述べた。ネピドーでは軍政時代に、MICE(ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション)需要を見越したホテル建設が相次いだ。ただ、開業に至らなかったり、建設が中断されたままになったホテルもある。

4. 欧企業、国連報告受け軍系合弁と取引停止へ

ベルギーの衛星通信会社ニューテック・グループが、国連人権理事会(UNHRC)が先ごろ発表したミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害問題調査団による報告書を受け、国軍系企業と合弁を組むベトナム系の地場携帯サービス会社との取引を停止すると発表していたことが14日までに分かった。今回の国連報告による取引の見直しを公表した企業は初めて。ニューテックが取引停止を発表したのは、ミャンマーの携帯電話サービス会社「マイテル(Mytel)」。マイテルを運営するミャンマー・ナショナル・テレ・アンド・コミュニケーションズ(MNTC)には、ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)が49%を出資。残り51%はミャンマー国軍系のスター・ハイが28%、地場企業11社で構成するミャンマー・ナショナル・テレコム・ホールディングが23%をそれぞれ保有する。UNHRCは5日、ミャンマー国軍と直接または間接的に取引している外国企業約60社のリストを含む報告書を公表し、消費者や企業に対して国軍が関係する事業との関係を断つよう要請。ニューテックは同リストに含まれていた。

5. 武装集団が検問所など襲撃、15人殺害

ミャンマー北東部シャン州の橋の検問所や、中部ピンウールウィンにある軍の学校など計5カ所が15日、武装集団に襲撃され、計15人が殺害された。北東部の少数民族武装勢力の広報担当者は、同じグループに属する3武装勢力が実行したと述べた。報道によると、検問所で兵士ら14人が殺害され、中国とミャンマーの国境貿易で重要な役割を担う橋も破壊された。学校では職員1人が殺害され、ほかに2人が負傷した。検問所と学校のある地域は約50キロの距離。軍は15日、声明を発表し、軍が最近、薬物の製造施設や武装勢力の訓練所を摘発したことへの報復だと主張した。ミャンマーでは1948年の独立後、少数民族が多数派ビルマ民族の支配に反発し、戦闘を続けてきた。スー・チー国家顧問兼外相は、少数民族武装勢力との和平を最優先事項に掲げている。

6. 中国との国境貿易路に打撃 武装勢力の襲撃で、観光も影響

ミャンマー北東部シャン州、北中部マングレー管区で橋の検問所など6カ所が15日朝、少数民族武装勢力に襲撃され15人が殺害された事件を受け、中国雲南省と結ぶ国境貿易の幹線道の遮断が続いている。ルート上の橋が損傷したため、政府は貿易への影響回避へ代替の橋の建設を急ぐ。また、襲撃があったエリアは外国人が多く訪れる避暑地も含まれ、50人余りの観光客が現地で足止めを余儀なくされた。

7. 大使館、襲撃現場付近への渡航に注意喚起

在ミャンマー日本国大使館は16日、ミャンマー北中部マングレー管区のピンウールウィン(メイヨー)周辺地域について「不要不急の旅行などを差し控えること」を勧告する渡航情報を発出した。ピンウールウィンでは、15日

に少数民族武装組織が国軍施設を襲撃し、死傷者を出している。タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)からなる北部同盟は15日早朝、ピンウールウィンにある軍の学校など少なくとも6カ所を襲った。外務省は、ミャンマーの在留邦人に治安情勢に関する最新情報の入手を呼び掛けている。これまでの報道によれば、北部同盟は北東部シャン州でも橋の検問所を襲撃しており、ピンウールウィンと合わせて計15人が殺害された。ピンウールウィンは、シャン高地に位置し、英国植民地時代に避暑地として開発され、現在は観光地としても知られる。

8. 「近くロヒンギャ3千人余帰還で協議」政府

ミャンマー大統領府のゾー・テイ報道官は16日、国軍の迫害などでバングラデシュに逃れているイスラム教徒少数民族ロヒンギャのうち3,450人を、22日から西部ラカイン州に帰還させることでバングラデシュ政府と協議したと発表した。ゾー・テイ報道官は首都ネピドーで開いた会見で、「ロヒンギャ難民3,450人の帰還を受け入れる準備が整っている」と説明。バングラデシュ政府側とも帰還開始を前提に協議を行ったと述べた。ただ、「合意した」という表現は用いておらず、実現するかどうかは不透明だ。両政府は昨年11月にもロヒンギャを帰還させる日程を定めて準備したが、難民側が「ミャンマー政府から国籍を与えられるまで帰還しない」と拒否したため、実現しなかった。今なおミャンマー政府はロヒンギャに国籍を与える意向は示していない。

9. ヤンゴン南部に工業団地計画、中国系と協力

ミャンマーの財閥ター・モー・ヒュ(TMH)グループは、ヤンゴン南部のタンリン郡区で工業団地の開発に乗り出す意向だ。中国企業をパートナーとする予定で、13日にヤンゴン管区政府に提案を行った。TMHの提案は、ヤンゴン管区政府が計画する郊外11郡区での工業団地整備計画に沿っている。縫製や家具の製造業を中心に誘致する計画だ。13日にTMHグループ、および中国企業の関係者と面談したピョー・ミン・テイン管区首相は、中国企業の実績や財務状況を精査するとしている。TMHグループは、ヤンゴン証券取引所(YSX)に上場する通信会社TMHテレコムなどを傘下に置き、建設業、鉱業、観光業などを幅広く展開している。タンリン郡区はヤンゴン中心部からバゴー川を隔てた南部に位置し、日本政府などが開発を支援するティラワ経済特区(SEZ)にも近い距離にある。

《マレーシア》

1. 中国からの投資拡大で「特別なチャンネル」=リム財務相

リム・グアンエン財務相は、中国からの投資を拡大させるために財務省主導で「特別なチャンネル」を設ける計画があると語った。リム財務相は記者団に、既存機関なども活用した「特別なチャンネル」を設けることにより、中国からマレーシアの製造業への外国直接投資(FDI)を今年第1四半期の44億リンギから、88億リンギに倍増させることができると述べた。具体的には、「米中貿易戦争が激化する中でマレーシアが中国の製造企業に安全な避難場所を提供できる」と説明。今月、中国の製造・輸出拠点である深センに行き、中国の投資家に向けて詳細を明らかにするとした。中国の投資家らにはマレーシア側から専門知識を提供し、他国と比べてコスト面で優れた投資についても提案するという。一方、人民元建て債券「パンダ債」の発行については、現時点ではマレーシアにとって十分な魅力はないが、中国側と議論は継続していると話した。

《インドネシア》

1. 中国製品の輸入管理強化を＝人民元安で産業界

中国人民銀行(中央銀行)が人民元安を容認する姿勢を示したことに関連して、インドネシアの産業界からは政府に輸入管理の強化を求める声が相次いでいる。インドネシア経営者協会(Apindo)のシンタ・ウイジャヤ副会長は11日、人民元安で予想される中国からの輸入品の氾濫に備えるには、輸入管理の強化が有効だと指摘。「輸入品の年間需要や購入者に関して、政府が正確なデータをそろえなくてはならない」と強調した。インドネシア無機基礎化学協会(Akida)のマイケル・スサント・パルディ会長は、今後は中国からの安価な基礎化学品の輸入が増え、国内の製造業が影響を受ける恐れがあると予測。このため、インドネシアは今後、国家規格(SNI)や国産化率規定の制定など、非関税障壁の導入で対処する必要があるとの考えを示した。一方、インドネシア商工会議所(KADIN)輸出委員会のハンジト・ジュウォノ委員長は、中国の人民元安誘導は対中輸出の面でも脅威だとして、中国市場で競争力を維持するには政府が輸出融資の金利を引き下げるなどの支援を行う必要があると述べた。中央統計局のデータによると、2019年上半期(1～6月)の対中貿易額(石油・ガス分野を除く)は、輸入が前年同期比0.31%増の206億3060万ドル、輸出が同7.38%減の113億9980万ドルで、輸出入とも相手国別で1位となっている。

以上